

令和 5 年 2 月 21 日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 三浦 大紀

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間

令和 5 年 2 月 8 日 (水) ～ 9 日 (木)

2. 調査研修内容

- ・ こども一人一人の考え方を尊重した保育の実践
- ・ 非認知能力を伸ばす学童保育の実践
- ・ 不登校児童が通う居場所づくり
- ・ 地域資源を活用したブランド化の取り組み など

3. 研 修 先

- ・ さざなみの森
- ・ A.M.I 学童保育センター
- ・ 無花果もえぎフリースクール
- ・ 備前市里海里山ブランド推進協議会 with ICM

4. 調査経費 15,488 円 (経費内訳)

宿泊代	7,100 円
レンタカー代	5,375 円
有料道路代	1,713 円
ガソリン代	1,150 円
駐車場代	150 円

5. 調査研究活動の概要

別紙のとおり



【調査研究活動の概要】

(1) 認定こども園 さざなみの森

<概要>

- ・保育方針：自ら考え、自ら動き、自ら育つ
- ・保護者像：子どもの力を信じて待つ「碎啄同時」を心掛ける

初代園長は広島市の比治山小学校の校長先生。被爆後の焼け残った校舎で戦災孤児育成所長も兼務した。その後、子どもがよりよく育つ環境をつくりたいと考え東広島市八本松町に 8,500 m²の敷地を財団法人から借り受け 1979 年に定員 40 名の公立幼稚園として始まる。

・認定こども園になった経緯：東広島市の人口は 20 万人を超えようとしている。それに伴い待機児童解消が課題となり公立幼稚園ではニーズに対応できなくなってきた。また、2000 年頃から子どもの個性を尊重する内容の教育要領へと変わってきた。

<ポイント>

- ・自園の調査から子どもを取り巻く環境の変化を確認。
- ・全国の保育園を訪問し、乳幼児の成長の連続を知る。
- ・転入園児に伴う子育て支援の必要性が高まる。
- ・あべまき広場：

地元農家の方の裏山を子どもたちの日常的な遊び場として提供してもらい、謝礼として保護者が草刈りなどの管理をボランティアで行っている。

- ・お米作り体験：

1 年を通してお米作りを体験。お世話してくれた農家の方から保護者がお米を購入。

- ・伝統行事の体験：

地域で失われかけている伝統行事を地域の方々と一緒に行う。

亥の子：収穫祭 とんど：無病息災

- ・食べられる園庭：

種から苗を育て水やり草取りなどのお世話をして、収穫し調理して食べる活動。みんなと一緒に調理して食べると、食べたことがない野菜でも挑戦する勇気が湧いてくる。

- ・森のラビリンス：

自然木の枝を組み合わせてつくった木製ジャングルジム。「自ら考え、自ら動き、自ら育つ」という保育方針は園庭整備から生まれた。

(所感)

- ・自然保育を実践するための建築が魅力的。
- ・親とのコミュニケーションを促進させる取り組みが充実（園庭づくり、農家支援の仕組み、カフェスペースの提供など）
- ・保育環境充実への取り組みが官民協働でできている（各園の取り組みに対する補助制度によって、全市的に取り組みが拡大＝市長の強い意気込み）

- ・道の駅にも、遊べる場が設置されていて、まちがこどもに対して目を向けている姿勢がうかがえた。
- ・小学校とのギャップが、不登校にも繋がっている様子。連続性を持たせた環境整備が必要。



ヒアリングの様子



園庭

(2) AMI 学童保育センター

<概要>

- ・民間の学童保育（大元学区、西学区にも公設の学童がある）。
- ・ミッション：未来を担う子どもたちが、人と交流し、協力し、社会の中でたくましく生きるための総合的な力を向上するため、豊かな「学び」をデザインするための場の創出と、指導者の人材育成を目的とする
- ・ビジョン：未来を担う子どもたちや指導者の幸福の追求と学童保育業界の社会的地位の確立
- ・これまで大切にされてきた学童保育の本質をブラッシュアップした上で、民間企業としてイノベーティブに再構築したソーシャルビジネスを展開

<ポイント>

- ・運営する3施設で登録生徒200人（4～6年生は特に塾などに通っているので毎日とは来ない）。
- ・高学年になってもやめないように心がけている（それぞれの学年に応じた意味合いを持たせている）。
- ・塾的な学童ではない（100%学童）。
- ・理解あって通ってきているので、保護者とのやりとりもスムーズ。
- ・近くの公園で遊ぶので、地域の方々との距離も近い（地域の子達とも遊ぶ、地域の祭りなどにも関わる）。
- ・4年生がリーダー、5・6年生はこどもスタッフとして。
- ・支援員が引っ張るケースが多い。子どもに判断させるように。4・5月は支援員が指導もするが、その先は子どもたちで。
- ・1年生のみ迎えあり。
- ・宿題+おやつタイムがあるが、それぞれの時間の使い方は自由。

- ・児童はPAL ノートを毎日記入。
- ・チラシの発刊（毎週）で、現場の様子を保護者に伝えている。
- ・學びアセスメント（通知表的な評価表）を年2回発行。
- ・最大8時まで開所。学級閉鎖の際には1日保育を実施。手作りおやつ。宿題を必ず終わらせるようサポート。といったサービスが喜ばれている。
- ・保護者会はない。イベント時などはボランティアを募って対応。



ヒアリングの様子



AMI の外観

（所感）

- ・子供への向き合い方が丁寧。日常活動におけるスタッフの記録（メモ）がスタッフ間で共有され、アセスメント作成に生かされている。
- ・（縦の）集団社会の中で役割を認識するための準備と振り返りが重要（ぱるノート）。
- ・補助金がない中での運営には、価格設定と通所可能圏の児童数が大きく影響する。
- ・塾型のものとは大きく異なる。地域に選択肢があることが重要。

（3）無花果もえぎフリースクール

＜概要＞

- ・自分が苦しかった時期があった。こんな場所があったらいいなを形にした。
- ・学校の勉強をサポート。
- ・あらゆる学年の学習内容に対応できるようスタッフが常駐。
- ・高卒資格を取ることができる「無花果学園」を運営。益田永島学園明誠高等学校の通信制サポート校。無花果学園に通いながら高校卒業に必要な学習を進めることで、明誠高校の卒業資格を取得し、履歴書にも記載が可能。
- ・現在は、中学2年生：10人が最も多い。合計20人程度が登録。
- ・週1、週2、週5というメニューあり。最初の2ヶ月はトライアル期間。週2コースの利用者が最も多い。
- ・スタッフは6人、オンラインだと40人。大学生や高校生などボランティアが手伝い。
- ・商店街などと連携。通う児童生徒などに出会いを提供。

- ・スタッフも、過去に不登校の経験あり。共感がある。

＜ポイント＞

- ・ネット検索から入校される方が多い。公的な支援機関と比べて、申請書類関係の手間も少ない。
- ・出席認定をもらえるかどうかは、生徒の在籍校の校長先生判断。
- ・学校に行けないので、まずはフリースクールに通っている生徒もいれば、学校も行っているが、友達を増やしたいので通っている生徒もいる。
- ・岡山県内から直接支援はないが、NPO 法人の活動として居場所づくり支援、NPO 活動支援はある。
- ・学校に行けないというより、学校に行かないという選択をしたという理解で接している。
- ・2階のスペースは自分のペースを整える場所として活用。
- ・キャンプに行ったりイベントの時にはスポーツ保険など入る。学校が入っているものを使ったりもする。
- ・学校とはコミュニケーションをとっている。活動記録を活用。保護者に対しても。
- ・県内にはフリースクールは6つ。
- ・保護者からは、子供を預けていて、活動が見えにくいという不安もある。通われている人ごとにたよりを作って配布。
- ・午前の生徒と午後の生徒それぞれが1時間かぶるように工夫。ご飯は自分で作ったり、近所に買いに行く。



ヒアリングの様子



フリースクールの外観

(所感)

- ・学校に行かない選択をとった児童・生徒の行き場が用意されていることは生きやすさにつながる。
- ・オンラインを活用したサポートを高校と結んでいる仕組みがおもしろい。学校側の課題も解決するポジションとしても機能。

(4) 備前市里海里山ブランド推進協議会 with ICM

＜概要＞

(経緯)

- ・40年前から、海のゆりかごとと言われるアマモ場の再生活動を行っている。
- ・アマモ場の減少 590 畝→昭和 60 年 12 畝まで減少した。漁獲量も減少。
- ・漁師によりわずかに残った種を蒔き、水質管理等試行錯誤の結果、2015 年には、250 畝まで戻り、今では、地元中学生や高校生、各種団体に応援いただき、「里海づくりの先駆者」として紹介されている。
- ・2016 年 6 月に「アマモ場の再生活動を核とした地域連携、まちの活性化を推進した「全国アマモサミット」を開催した。
- ・「全国アマモサミット 2016 in 備前」大会宣言を契機として「若者の育成・応援」「食文化の継承とおもてなし」「里海里山ブランドの確立」自然と人が共存するための発信について宣言した。
- ・この宣言の意思を引き継ぎ「資源を活かしたまちづくり」を推進していくため、2017 年 2 月に「備前市里海里山ブランド推進協議会 with ICM」を設立した。
- ・構成は、海、里、山、歴史、文化などあらゆる立場の人で構成され、行政と一体となって目的を達成する。

(目的)

- ・地域資源の発掘、開発
- ・地域経済の活性化及び持続可能なまちづくりの推進
- ・資源を守り育むための教育の推進 である。
- ・この協議会は、第 3 次備前市総合振興計画にも基づくものである。

(組織体制)

- ・行政・関係団体・まちづくりに関わるあらゆる団体、企業で構成。
- ・実際の活動は、3 つの専門部会で活動。
「里海部会」・・・海洋教育の推進 等
「里山部会」・・・耕作放棄地対策 等
「ブランド商品部会」・・・資源を活用した商品開発 等
- ・部会は、ワークショップを開催して、現状課題を洗い出し、その解決に向けた事業方針が議論される。そして、その結果を上部の協議会に諮り決定事項に基づいて、各専門部会で事業を実施する。

＜ポイント＞

- ・ブランド認定された商品は 10 品
- ・アマモに係るブルーカーボンは、保全が目的なので取り組んでいない。
- ・水産多面的補助金を活用している。
- ・耕作放棄地対策として、4 年前からみかん畑をオリーブの産地化に。協議会が関わっている。
- ・田の耕作放棄地対策について、建設業が米をつくりおむすびを作って売っているなどの活動あり。酒米をつくっているところもある。
- ・一人で 10 町 (10 畝) 作っている人が 3~4 人いるが後継者育成が課題。

- ・人・農地プランに取り組んでいる。
- ・農業委員会が乗用草刈り機等を貸し出ししている。
- ・ブランド商品部会は、民間企業からの商品認定と部会が予算をたてて民間企業とタッグを組んで開発に取り組んでいる。
- ・渚の交番の運営費は、一般社団法人を立ち上げ運営している。公費は入っていない。
- ・海洋教育活動として代表的にはアマモ場再生に関わってもらっている。アマモの種取体験や海ごみを使ったアートクラフトを作ったりしている。財源は、市外県外からの修学旅行での体験、ワークショップやイベントでの料金である。市内の小中学校には海洋教育が組み込まれている。
- ・地域おこし協力隊は、事務局サイドに関わっている。4名のうち、3名が料理関係、1名が山に詳しい方である。全ての部会に関わってもらっている。
- ・ツーリズムにおける農家民泊には取り組みできていない。課題である。
- ・協議会の認知度はそう高くないと思う。アマモ場の再生は、外部の方からの評価が高い。ブランド認定品も認知度が低く、売り上げにつながらない。認定して終わりではなく、どのように発信していくのが課題。
- ・協議会に参加してその評価・・・1市2町の合併において、オール備前のきっかけとなった。ブランドを介して子どもの教育に関わっている。備前市の資源を活かし、若い人と繋がる場である。発足から海に力点が色濃い事業である。今は、地域おこし協力隊の里山マルシェに農業委員会としても支援している。



ヒアリングの様子

*備前市議会 FB より



備前市里海・里山ブランド

*備前市里海里山ブランド推進協議会 with ICM HP より

(所感)

- ・合併後に全市的に取り組むプロジェクトとして機能している。浜田市でも横串をさす取り組みが作れないか。
- ・渚の交番を修学旅行先として活用。浜田市の同施設も同じように活用できる。
- ・ブランド化は時間も費用もかかる。レッテルだけでは利上げ拡大に繋がらない。浜田市でブランド化を行うのであれば、一例として、道の駅などが地域商社的な機能を持ち合わせるのも良いのではないか。

以上